

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋二

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 横井 智明

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 横井 智明

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店  
（東京都江東区潮見二丁目1番7号）  
日本空調サービス株式会社横浜支店  
（横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25テクノウェイブ100 - 16階）  
日本空調サービス株式会社大阪支店  
（大阪府箕面市船場東二丁目4番56号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第60期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第61期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第60期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 10,420                      | 11,043                      | 52,886                      |
| 経常利益 (百万円)                     | 195                         | 257                         | 3,051                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 43                          | 87                          | 1,940                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 1                           | 818                         | 2,338                       |
| 純資産額 (百万円)                     | 19,802                      | 22,042                      | 21,705                      |
| 総資産額 (百万円)                     | 32,925                      | 36,198                      | 37,561                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 1.28                        | 2.55                        | 56.67                       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 1.26                        | 2.52                        | 55.84                       |
| 自己資本比率 (%)                     | 58.9                        | 59.8                        | 56.8                        |

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD.は、2023年6月1日付で、NACS KUCHO(THAILAND) CO., LTD.に商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響の緩和や、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約の解消を背景とした個人消費の緩やかな増加により、持ち直しております。一方で先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力の影響、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加が懸念され、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

#### 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が5,610百万円減少し、現金及び預金が2,588百万円、棚卸資産が526百万円それぞれ増加したことなどによりです。固定資産は15,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,068百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は36,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,362百万円減少（3.6%減）しました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,018百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,538百万円減少し、未払費用が462百万円増加したことなどによりです。固定負債は3,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加しました。

この結果、負債合計は14,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,699百万円減少（10.7%減）しました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加（1.5%増）しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から59.8%となりました。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は11,043百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は159百万円（同49.9%増）、経常利益は257百万円（同31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（同98.7%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方について、事態収束を正確に見通すことは依然として困難ではあるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、感染症対策と社会経済活動の両立が進みつつあることにより、長期的な影響は従来以上に限定的であると捉えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000  |
| 計    | 72,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年6月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名       | 内容            |
|------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 35,784,000                             | 35,784,000                      | 東京証券取引所<br>プライム市場<br>名古屋証券取引所<br>プレミアム市場 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 35,784,000                             | 35,784,000                      | -                                        | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～<br>2023年6月30日 | -                     | 35,784,000           | -               | 1,139          | -                     | 362                  |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,509,400 | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 34,217,400            | 342,174  | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 57,200                | -        | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 35,784,000                 | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -                          | 342,174  | -              |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合<br>(%) |
|--------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------------------------|
| 日本空調サービス株式会社 | 名古屋市名東区照が丘<br>239番2 | 1,509,400            | -                    | 1,509,400           | 4.22                                   |
| 計            | -                   | 1,509,400            | -                    | 1,509,400           | 4.22                                   |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,506,167株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 6,582                   | 9,170                        |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 14,508                  | 8,897                        |
| 電子記録債権          | 1,025                   | 1,069                        |
| 棚卸資産            | 726                     | 1,253                        |
| その他             | 613                     | 597                          |
| 貸倒引当金           | 10                      | 10                           |
| 流動資産合計          | 23,445                  | 20,978                       |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)     | 2,748                   | 2,726                        |
| 土地              | 4,480                   | 4,480                        |
| 建設仮勘定           | 7                       | 29                           |
| その他(純額)         | 1,212                   | 1,224                        |
| 有形固定資産合計        | 8,448                   | 8,461                        |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                              |
| ソフトウェア          | 52                      | 52                           |
| その他             | 21                      | 18                           |
| 無形固定資産合計        | 74                      | 70                           |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 投資有価証券          | 4,859                   | 5,928                        |
| その他             | 733                     | 761                          |
| 貸倒引当金           | 1                       | 2                            |
| 投資その他の資産合計      | 5,592                   | 6,687                        |
| 固定資産合計          | 14,115                  | 15,219                       |
| 資産合計            | 37,561                  | 36,198                       |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形・工事未払金等   | 5,797                   | 3,259                        |
| 電子記録債務        | 1,703                   | 1,685                        |
| 短期借入金         | 640                     | 720                          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 157                     | 146                          |
| 未払金           | 362                     | 344                          |
| 未払費用          | 1,982                   | 2,444                        |
| 未払法人税等        | 378                     | 191                          |
| 役員賞与引当金       | 47                      | -                            |
| 受注損失引当金       | 78                      | 92                           |
| その他           | 1,088                   | 1,333                        |
| 流動負債合計        | 12,237                  | 10,218                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 200                     | 170                          |
| 役員退職慰労引当金     | 66                      | 74                           |
| 執行役員退職慰労引当金   | 35                      | 36                           |
| 退職給付に係る負債     | 3,124                   | 3,122                        |
| 資産除去債務        | 49                      | 49                           |
| その他           | 142                     | 483                          |
| 固定負債合計        | 3,617                   | 3,937                        |
| 負債合計          | 15,855                  | 14,156                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,139                   | 1,139                        |
| 資本剰余金         | 1,159                   | 1,159                        |
| 利益剰余金         | 17,459                  | 17,065                       |
| 自己株式          | 931                     | 927                          |
| 株主資本合計        | 18,827                  | 18,436                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2,614                   | 3,352                        |
| 為替換算調整勘定      | 39                      | 17                           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 162                     | 152                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,491                   | 3,217                        |
| 新株予約権         | 223                     | 221                          |
| 非支配株主持分       | 162                     | 167                          |
| 純資産合計         | 21,705                  | 22,042                       |
| 負債純資産合計       | 37,561                  | 36,198                       |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 10,420                                        | 11,043                                        |
| 売上原価             | 8,672                                         | 9,175                                         |
| 売上総利益            | 1,748                                         | 1,868                                         |
| 販売費及び一般管理費       | 1,642                                         | 1,708                                         |
| 営業利益             | 106                                           | 159                                           |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取利息             | 4                                             | 5                                             |
| 受取配当金            | 32                                            | 37                                            |
| 為替差益             | 48                                            | 45                                            |
| その他              | 6                                             | 12                                            |
| 営業外収益合計          | 92                                            | 101                                           |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払利息             | 2                                             | 1                                             |
| 支払手数料            | 0                                             | -                                             |
| 譲渡制限付株式関連費用      | -                                             | 1                                             |
| その他              | 0                                             | 0                                             |
| 営業外費用合計          | 3                                             | 3                                             |
| 経常利益             | 195                                           | 257                                           |
| 特別利益             |                                               |                                               |
| 固定資産売却益          | 0                                             | -                                             |
| 特別利益合計           | 0                                             | -                                             |
| 特別損失             |                                               |                                               |
| 固定資産除却損          | 0                                             | 0                                             |
| 特別損失合計           | 0                                             | 0                                             |
| 税金等調整前四半期純利益     | 195                                           | 257                                           |
| 法人税等             | 147                                           | 167                                           |
| 四半期純利益           | 48                                            | 89                                            |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4                                             | 2                                             |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 43                                            | 87                                            |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 48                                            | 89                                            |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| 其他有価証券評価差額金     | 78                                            | 738                                           |
| 為替換算調整勘定        | 18                                            | 19                                            |
| 退職給付に係る調整額      | 8                                             | 9                                             |
| その他の包括利益合計      | 50                                            | 728                                           |
| 四半期包括利益         | 1                                             | 818                                           |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15                                            | 812                                           |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 13                                            | 5                                             |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|-------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費 | 100百万円                                        | 91百万円                                         |

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 481             | 14.00               | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式241,400株を192百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,000百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 479             | 14.00               | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは報告セグメントを一つとしており、セグメント情報を記載していないため、製品及びサービスごとの情報を記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

|                       | 製品及びサービス              |        | 合計     |
|-----------------------|-----------------------|--------|--------|
|                       | 建物設備<br>メンテナンス<br>(注) | 建物設備工事 |        |
| 一時点で移転される財又はサービス      | 2,590                 | 1,820  | 4,410  |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 5,253                 | 756    | 6,010  |
| 顧客との契約から生じる収益         | 7,844                 | 2,576  | 10,420 |
| 外部顧客への売上高             | 7,844                 | 2,576  | 10,420 |

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

|                       | 製品及びサービス              |        | 合計     |
|-----------------------|-----------------------|--------|--------|
|                       | 建物設備<br>メンテナンス<br>(注) | 建物設備工事 |        |
| 一時点で移転される財又はサービス      | 2,842                 | 1,932  | 4,775  |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 5,406                 | 861    | 6,268  |
| 顧客との契約から生じる収益         | 8,249                 | 2,793  | 11,043 |
| 外部顧客への売上高             | 8,249                 | 2,793  | 11,043 |

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                                   | 前第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2022年 4 月 1 日<br>至 2022年 6 月 30 日 ) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 6 月 30 日 ) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| ( 1 ) 1 株当たり四半期純利益                                                                | 1円28銭                                                     | 2円55銭                                                     |
| ( 算定上の基礎 )                                                                        |                                                           |                                                           |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益<br>( 百万円 )                                                       | 43                                                        | 87                                                        |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )                                                              | -                                                         | -                                                         |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 ( 百万円 )                                               | 43                                                        | 87                                                        |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )                                                                | 34,277,329                                                | 34,276,290                                                |
| ( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益                                                        | 1円26銭                                                     | 2円52銭                                                     |
| ( 算定上の基礎 )                                                                        |                                                           |                                                           |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>( 百万円 )                                                    | -                                                         | -                                                         |
| 普通株式増加数 ( 株 )                                                                     | 524,142                                                   | 461,946                                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり<br>四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結<br>会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                                         | -                                                         |

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月21日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2023年8月10日に払込手続きが完了いたしました。

1 処分の概要

|                  |                                                                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| (1) 払込期日         | 2023年8月10日                                                                |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 53,000株                                                            |
| (3) 処分価額         | 1株につき771円                                                                 |
| (4) 処分総額         | 40,863,000円                                                               |
| (5) 処分先          | 当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 27,400株<br>当社の上席執行役員 3名 13,800株<br>当社の執行役員 3名 11,800株 |
| (6) その他          | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。                                 |

2 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、2021年6月18日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会が定めるいずれの地位をも喪失する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2022年8月12日開催の当社取締役会において、本制度を適用した上席執行役員制度の導入を決議しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 宏季  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。